

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 小塩 孝司

TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,887,576	7.4	66,935	△50.9	△34,648	—	△84,518	—
20年3月期	5,479,380	3.7	136,404	△75.2	33,132	△92.5	△150,108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△62.65	—	△3.4	△0.3	1.1
20年3月期	△111.26	—	△5.3	0.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 13,834百万円 20年3月期 9,184百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,559,309	2,419,477	17.5	1,763.32
20年3月期	13,679,055	2,695,455	19.4	1,967.03

(参考) 自己資本 21年3月期 2,378,581百万円 20年3月期 2,653,762百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	599,144	△655,375	194,419	258,714
20年3月期	509,890	△686,284	188,237	125,147

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	87,773	—	3.1
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	81,012	—	3.2
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,575,000	△10.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,130,000	△12.9	—	—	—	—	—	—	—

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,352,867,531株 20年3月期 1,352,867,531株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,941,412株 20年3月期 3,746,488株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,643,394	8.0	22,776	△76.0	△90,182	—	△113,137	—
20年3月期	5,224,389	4.2	95,017	△80.8	△22,051	—	△177,627	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△83.79	—
20年3月期	△131.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	12,990,060	2,131,108	2,131,108	16.4	1,578.41			
20年3月期	13,057,731	2,382,700	2,382,700	18.2	1,764.50			

(参考)自己資本 21年3月期 2,131,108百万円 20年3月期 2,382,700百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,475,000	△9.9	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,920,000	△12.8	—	—	—	—	—	—	—

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想につきましては、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、現時点では、運転計画をお示しできる状況になく、費用を予想することが困難であることから、未定としております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成20年度の売上高は、前年度比7.4%増の5兆8,875億円(単独では同8.0%増、5兆6,433億円)、経常損益は346億円の損失(単独では901億円の損失)となりました。また、当期純損益は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を688億円(単独では703億円)計上したことなどから、845億円の損失(単独では1,131億円の損失)となりました。

販売電力量は、景気悪化に伴う産業用の大口電力の大幅な減少や、冬期の気温が前年に比べて高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、前年度比2.8%減の2,890億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度比1.6%減の961億kWh、電力は同6.9%減の119億kWh、特定規模需要は同3.2%減の1,810億kWhとなりました。

収入面では、電気事業において、燃料費調整制度による収入増加などにより、電気料収入は前年度比7.8%増の5兆2,959億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比7.4%増の5兆8,875億円(単独では同8.0%増、5兆6,433億円)、経常収益は同7.2%増の5兆9,510億円(単独では同7.9%増、5兆6,833億円)となりました。

一方、支出面では、電気事業において、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に加えて、燃料価格の高騰により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、経常費用は前年度比8.5%増の5兆9,857億円(単独では同9.2%増、5兆7,735億円)となりました。

#### [次期の見通し]

平成21年度の販売電力量については、特定規模需要が前年度実績並みの水準にとどまるなか、オール電化住宅の堅調な増加などにより、電灯需要の増が見込まれることから、前年度に比べて0.8%増の2,914億kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量が増加するものの、燃料費調整制度により電気料収入の減少が見込まれることなどから、連結で5兆1,300億円程度、単独で4兆9,200億円程度となる見込みです。

一方、経常損益、当期純損益については、柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、現時点では、運転計画をお示しできる状況になく、費用を予想することが困難であることから、業績予想を未定としております。

業績予想については、お示しできる状況になり次第、速やかにお知らせいたします。

#### <通期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	5兆1,300億円程度	4兆9,200億円程度
経 常 損 益	未 定	未 定
当 期 純 損 益	未 定	未 定

## (2) 財政状態に関する分析

### ○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 17.5%増の 5,991 億円の収入となりました。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 4.5%減の 6,553 億円の支出となりました。これは、設備投資に関する支出が減少したことなどによるものです。

なお、当年度のフリー・キャッシュ・フローは 153 億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 3.3%増の 1,944 億円の収入となりました。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,335 億円 (106.7%) 増加し、2,587 億円となりました。

## (キャッシュ・フロー指標)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率 (%)	18.2	20.4	22.4	19.4	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	29.1	40.2	26.3	24.5
債務償還年数 年	5.9	8.4	6.9	15.1	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	5.7	6.8	3.4	4.2

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金 (いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及び商業・ペーパーを対象としています。

### ○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ1,197億円減少し、13兆5,593億円となりました。これは、法律に基づく積立により使用済燃料再処理等積立金が増加した一方で、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ1,562億円増加し、11兆1,398億円となりました。これは、有利子負債残高が前年度末に比べ2,623億円増加したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ2,759億円減少し、2兆4,194億円となりました。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の19.4%から17.5%に低下しました。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益分配について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。

当年度の業績につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や燃料価格の高騰により燃料費が増加したことに加え、同発電所の復旧費用等を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は前年度に引き続き大幅な損失となりました。

当期の利益分配につきましては、これらを総合的に勘案して、期末配当金として1株につき30円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円といたしたいと思っております。

また、次期の配当金につきましては、配当の基本方針を踏まえ、1株につき年間60円(中間配当金及び期末配当金として、それぞれ1株につき30円)とさせていただきますことを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

なお、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、全号機が運転を停止しているため、以下の①及び⑩に掲げる項目の不確実性が高まっていると考えています。

##### ①電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期していますが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。その場合、復旧等に多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性があります。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進してまいります。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態はこの影響を受ける可能性があります。

##### ②安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

##### ③企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

##### ④情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

##### ⑤規制環境

電気事業における制度変更や競争の進展、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ⑥自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性があります。

## ⑦お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めていますが、不適切なお客さま応対等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性があります。

## ⑧経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ⑨金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられます。

## ⑩火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

## ⑪原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めていますが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性があります。また、CO<sub>2</sub>排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受けます。

## ⑫電気事業以外の事業

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

平成19年の新潟県中越沖地震以降、柏崎刈羽原子力発電所の全号機が停止していることに加え、原油価格の乱高下や世界規模での景気の急速な悪化などの影響により、当社グループは収支、安定供給および環境などの面で大きな課題に直面しています。

こうした状況を踏まえ、本年3月、当社グループは、平成21年度を「危機突破の正念場」と位置づけたうえで、災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築、安定供給確保対策の着実な実施、徹底した費用削減を最重点計画とする「平成21年度経営計画」を策定しました。

災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築に向け、柏崎刈羽原子力発電所では、各プラントの「点検・評価計画書」に基づき、プラントの健全性を徹底的に確認・評価するとともに、被災した設備については、復旧工事を着実に実施していきます。また必要な耐震強化工事については、「基準地震動」に基づく耐震安全性の評価を踏まえ、国の委員会等の審議・確認を得ながら、確実に実施していきます。これらの工事に当たっては、迅速で分かりやすい情報発信に努めるほか、先行する復旧・耐震強化工事等で得た知見を、柏崎刈羽原子力発電所内のみならず福島第一・第二原子力発電所の各プラントにも活かし、一層安全・安心な原子力発電所の構築に取り組みます。

柏崎刈羽原子力発電所の停止が続くなか、電気の安定供給を確保するため、新規電源の営業運転開始に向けた工事を着実に実施するとともに、既設電源や重要な流通設備では、確実な運転・保守、設備診断・予兆管理・巡視などの保安対策強化の継続等により計画外停止を回避していきます。また、お客さまに当社の需給状況を適宜お知らせするとともに、必要に応じて節電のご協力等をお願いしていきます。

また、平成21年度は、3年連続の赤字を回避するのみならず、危機突破を確実なものとするために十分な利益水準の確保をめざし、平成20年度の1,000億円を超える費用削減に加え、さらに500億円規模での削減を確実に実行します。

これらの最重点計画に加え、これまで経営ビジョンのもとで積み上げてきた成果を最大限活かすとともに、さらに危機突破のための新たな創意工夫や技術的知見を恒常的なものとしていくことで、一層強靱な企業体質を持つ新しい東京電力グループを構築していきます。

特に、中長期的に安定供給を確保するとともに低炭素社会の実現に貢献するため、ゼロエミッション電源の中心を担う原子力の開発の推進や、世界最高レベルの高効率火力の導入による、柔軟かつ強靱な電源設備の再構築を推進します。加えて、ヒートポンプを活用した高効率機器や電化システムの普及拡大、電気自動車の業務車両への導入推進など、電気の使用面における低炭素化にも取り組んでいきます。

なお、柏崎刈羽原子力発電所の状況等を踏まえ、平成21年度経営計画においては数値目標を設定しておりませんが、「経営ビジョン2010」における目標の達成に向け、引き続き最大限努力してまいります。

## (参考) 「経営ビジョン2010」における2010(平成22)年度までの数値目標

- ◆ **業務効率改善目標**  
「設備安全・品質確保を大前提に、2003(平成15)年度比で20%以上改善」
- ◆ **財務体質改善目標**  
「株主資本比率25%以上を達成」
- ◆ **事業の成長目標**
  - 販売電力量の開拓  
「100億kWh以上を開拓」(平成16~22年度累計)
  - 電気事業以外の売上高・営業利益  
「電気事業以外の売上高<sup>(注1)</sup> 3,000億円以上、  
電気事業以外の営業利益<sup>(注2)</sup> 500億円以上を確保」  
(注1) 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。  
(注2) 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計。
- ◆ **地球環境貢献目標**  
「CO<sub>2</sub>排出原単位を2008(平成20)~2012(平成24)年度の5年間平均で  
1990(平成2)年度比20%削減」

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,697,550	12,351,281
電気事業固定資産	8,351,375	8,099,092
水力発電設備	800,542	761,503
汽力発電設備	1,113,932	1,124,852
原子力発電設備	676,701	641,107
送電設備	2,370,923	2,271,257
変電設備	941,022	893,398
配電設備	2,243,397	2,218,706
業務設備	180,547	165,969
その他の電気事業固定資産	24,306	22,297
その他の固定資産	532,584	557,683
固定資産仮勘定	659,639	648,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	659,639	648,591
核燃料	921,845	915,918
装荷核燃料	152,736	146,067
加工中等核燃料	769,108	769,850
投資その他の資産	2,232,104	2,129,995
長期投資	646,386	499,027
使用済燃料再処理等積立金	517,942	667,487
繰延税金資産	461,737	443,481
その他	606,570	520,635
貸倒引当金(貸方)	△531	△637
流動資産	981,505	1,208,027
現金及び預金	154,625	301,391
受取手形及び売掛金	388,705	430,095
たな卸資産	182,181	156,010
繰延税金資産	34,760	121,758
その他	224,242	202,068
貸倒引当金(貸方)	△3,010	△3,295
合計	13,679,055	13,559,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,602,627	9,067,759
社債	4,697,415	4,937,040
長期借入金	1,458,826	1,687,547
退職給付引当金	430,930	428,911
使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	26,930
原子力発電施設解体引当金	475,170	491,415
災害損失引当金	164,528	168,191
その他	111,707	100,060
流動負債	2,363,566	2,058,550
1年以内に期限到来の固定負債	847,180	694,577
短期借入金	382,223	389,212
支払手形及び買掛金	390,726	241,960
未払税金	58,216	75,899
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
その他	683,618	655,301
特別法上の引当金	17,406	13,521
濁水準備引当金	17,406	13,521
負債合計	10,983,600	11,139,831
株主資本	2,626,188	2,460,137
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,126	19,142
利益剰余金	1,937,814	1,772,324
自己株式	△7,187	△7,764
評価・換算差額等	27,574	△81,555
その他有価証券評価差額金	37,527	△26,140
繰延ヘッジ損益	△12,895	△22,918
土地再評価差額金	△3,647	△3,692
為替換算調整勘定	6,589	△28,802
少数株主持分	41,692	40,895
純資産合計	2,695,455	2,419,477
合計	13,679,055	13,559,309

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	5,479,380	5,887,576
電気事業営業収益	5,168,527	5,553,746
その他事業営業収益	310,852	333,829
営業費用	5,342,975	5,820,640
電気事業営業費用	5,055,899	5,513,608
その他事業営業費用	287,076	307,031
営業利益	136,404	66,935
営業外収益	69,777	63,517
受取配当金	13,780	11,922
受取利息	15,525	19,368
持分法による投資利益	9,184	13,834
子会社株式売却益	3,154	—
その他	28,132	18,392
営業外費用	173,049	165,101
支払利息	149,368	140,152
その他	23,681	24,948
当期経常収益合計	5,549,158	5,951,093
当期経常費用合計	5,516,025	5,985,741
当期経常利益又は当期経常損失(△)	33,132	△34,648
渴水準備金引当又は取崩し	△5,021	△3,885
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,021	△3,885
特別利益	18,635	—
退職給付制度移行差益	18,635	—
特別損失	269,288	68,811
財産偶発損	1,518	292
災害特別損失	191,586	56,302
関係会社支援損	13,642	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	62,541	—
減損損失	—	12,216
税金等調整前当期純損失(△)	△212,499	△99,574
法人税、住民税及び事業税	17,521	18,565
法人税等調整額	△82,634	△37,209
法人税等合計	△65,112	△18,644
少数株主利益	2,720	3,588
当期純損失(△)	△150,108	△84,518

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
前期末残高	19,071	19,126
当期変動額		
自己株式の処分	54	16
当期変動額合計	54	16
当期末残高	19,126	19,142
利益剰余金		
前期末残高	2,186,807	1,937,814
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△150,108	△84,518
持分法の適用範囲の変動	2,391	—
土地再評価差額金の取崩	6	45
当期変動額合計	△248,992	△165,490
当期末残高	1,937,814	1,772,324
自己株式		
前期末残高	△6,721	△7,187
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	322	415
その他	△0	△0
当期変動額合計	△465	△576
当期末残高	△7,187	△7,764
株主資本合計		
前期末残高	2,875,591	2,626,188
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△150,108	△84,518
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	377	431
持分法の適用範囲の変動	2,391	—
土地再評価差額金の取崩	6	45
その他	△0	△0
当期変動額合計	△249,403	△166,051
当期末残高	2,626,188	2,460,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,086	37,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,558	△63,668
当期変動額合計	△117,558	△63,668
当期末残高	37,527	△26,140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,118	△12,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,777	△10,023
当期変動額合計	△11,777	△10,023
当期末残高	△12,895	△22,918
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,641	△3,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△45
当期変動額合計	△6	△45
当期末残高	△3,647	△3,692
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,618	6,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029	△35,392
当期変動額合計	△1,029	△35,392
当期末残高	6,589	△28,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,945	27,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,371	△109,129
当期変動額合計	△130,371	△109,129
当期末残高	27,574	△81,555
新株予約権		
前期末残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
少数株主持分		
前期末残高	40,237	41,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,455	△797
当期変動額合計	1,455	△797
当期末残高	41,692	40,895
純資産合計		
前期末残高	3,073,778	2,695,455
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△150,108	△84,518
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	377	431
持分法の適用範囲の変動	2,391	—
土地再評価差額金の取崩	6	45
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,919	△109,926
当期変動額合計	△378,323	△275,977
当期末残高	2,695,455	2,419,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△212,499	△99,574
減価償却費	772,460	757,093
減損損失	—	12,216
核燃料減損額	33,498	31,603
固定資産除却損	24,080	23,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,490	△824
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△32,194	△15,862
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,606	6,405
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	82,157	16,245
災害損失引当金の増減額(△は減少)	164,528	3,663
受取利息及び受取配当金	△29,306	△31,290
支払利息	149,368	140,152
持分法による投資損益(△は益)	—	△13,834
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△171,436	△149,545
長期前払費用の増減額(△は増加)	△105,432	61,505
売上債権の増減額(△は増加)	△7,508	△42,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	19,130
仕入債務の増減額(△は減少)	235,979	△114,070
その他	△31,445	36,910
小計	860,367	640,258
利息及び配当金の受取額	23,938	27,867
利息の支払額	△150,523	△141,450
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△223,891	72,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,890	599,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△671,073	△661,493
工事負担金等受入による収入	19,072	12,424
投融資による支出	△57,803	△17,782
投融資の回収による収入	6,977	29,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△900	△925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,391	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△830	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,469	—
連結子会社における会社分割に伴う減少額	△322	—
その他	12,734	△17,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,284	△655,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	747,796	668,008
社債の償還による支出	△693,320	△598,020
長期借入れによる収入	426,951	540,404
長期借入金の返済による支出	△252,741	△282,008
短期借入れによる収入	815,365	859,598
短期借入金の返済による支出	△788,572	△851,272
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,487,000	1,555,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,452,000	△1,615,000
配当金の支払額	△101,009	△80,951
その他	△1,233	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,237	194,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	△4,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,220	133,566
現金及び現金同等物の期首残高	113,926	125,147
現金及び現金同等物の期末残高	125,147	258,714

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 156 社

主な連結子会社は、東京発電㈱、東電不動産㈱、東新ビルディング㈱、東京都市サービス㈱、㈱テプコシステムズ、東電工業㈱、東電環境エンジニアリング㈱、㈱東電ホームサービス、東電用地㈱、東京電設サービス㈱、東京リビングサービス㈱、東電設計㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、㈱テプコケーブルテレビ、㈱アット東京、東電広告㈱、㈱ユーラスエナジーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、パシフィック・ユーラス・ SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社である。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 71 社

主な持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電㈱、鹿島共同火力㈱、君津共同火力㈱、常磐共同火力㈱、㈱関電工、東光電気㈱、日本原子力発電㈱、㈱高岳製作所、関東天然瓦斯開発㈱、日本原燃㈱、ティームエナジー社、グレート・エナジー・アライアンス社である。

持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・リインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社、ティームエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅡ社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ、㈱むつ小川原ハビタットなど 66 社であり、いずれも 12 月 31 日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資(その他有価証券)

市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

- ロ たな卸資産  
主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。
- ハ デリバティブ  
時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。

なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。

ハ 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。

平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異が、再処理役務の見直しに伴い、474,831百万円から461,697百万円に変更されるとともに、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として每期均等に計上する金額が、当連結会計年度より31,655百万円から30,560百万円に変更されている。なお、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち△110百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異(89,347百万円)については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ニ 使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。

ホ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

ヘ 子会社事業整理損失引当金

子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。

## ト 災害損失引当金

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。

## チ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。

## (4)重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ  
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c ヘッジ手段 通貨スワップ  
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部

## ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

## (5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間で均等償却している。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (重要な資産の評価基準及び評価方法)

## たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。

なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。

## (リース取引に関する会計基準)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、連結上必要な調整を行うこととしている。

なお、同取扱いの適用により連結上調整が必要となる重要な項目はないことから、調整を行っていない。このため、この取扱いの適用による当連結会計年度の影響はない。

表示方法の変更

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」(△9,184百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△20,875百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,168,527	70,063	162,752	59,774	18,261	5,479,380	—	5,479,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	57,510	210,636	79,707	960	349,409	△ 349,409	—
計	5,169,121	127,574	373,389	139,482	19,222	5,828,790	△ 349,409	5,479,380
営 業 費 用	5,074,739	121,214	355,713	127,028	14,850	5,693,546	△ 350,570	5,342,975
営 業 利 益	94,381	6,359	17,676	12,454	4,372	135,243	1,160	136,404
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	12,699,328	102,893	578,142	347,292	222,074	13,949,731	△ 270,676	13,679,055
減 価 償 却 費	727,061	11,183	21,434	14,453	2,881	777,014	△ 4,554	772,460
資 本 的 支 出	570,030	14,736	41,224	13,728	28,128	667,848	△ 3,553	664,295

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,553,746	48,097	213,208	56,603	15,920	5,887,576	—	5,887,576
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	551	56,066	205,741	76,907	1,196	340,464	△ 340,464	—
計	5,554,297	104,164	418,950	133,510	17,117	6,228,040	△ 340,464	5,887,576
営 業 費 用	5,532,617	97,795	395,654	129,431	15,349	6,170,848	△ 350,208	5,820,640
営 業 利 益	21,680	6,368	23,296	4,079	1,767	57,191	9,744	66,935
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	12,615,060	121,346	573,021	343,036	212,454	13,864,920	△ 305,611	13,559,309
減 価 償 却 費	709,719	11,839	22,964	13,877	3,025	761,427	△ 4,333	757,093
減 損 損 失	522	—	9,740	1,952	—	12,216	—	12,216
資 本 的 支 出	588,377	26,025	32,694	14,133	38,190	699,422	△ 3,440	695,981

## (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,967円03銭	1,763円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△111円26銭	△62円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△150,108	△84,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△150,108	△84,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,150	1,349,027

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,249,631	11,946,516
電気事業固定資産	8,416,028	8,159,585
水力発電設備	791,421	751,606
汽力発電設備	1,116,570	1,127,389
原子力発電設備	679,484	643,821
内燃力発電設備	11,551	10,487
送電設備	2,381,690	2,281,311
変電設備	948,429	899,759
配電設備	2,293,329	2,267,197
業務設備	180,766	166,185
貸付設備	12,785	11,827
附帯事業固定資産	71,151	68,809
事業外固定資産	4,095	4,695
固定資産仮勘定	595,048	590,669
建設仮勘定	585,065	580,872
除却仮勘定	9,983	9,796
核燃料	923,961	917,049
装荷核燃料	154,373	146,989
加工中等核燃料	769,588	770,059
投資その他の資産	2,239,347	2,205,707
長期投資	591,889	456,787
関係会社長期投資	510,327	533,661
使用済燃料再処理等積立金	517,942	667,487
長期前払費用	196,763	135,561
繰延税金資産	423,015	412,757
貸倒引当金(貸方)	590	549
流動資産	808,099	1,043,543
現金及び預金	67,959	200,024
売掛金	357,951	402,239
諸未収入金	44,914	46,721
貯蔵品	146,799	130,793
前払金	4,714	3,011
前払費用	952	2,112
関係会社短期債権	13,976	21,040
繰延税金資産	29,126	115,257
雑流動資産	144,626	125,470
貸倒引当金(貸方)	2,922	3,128
合計	13,057,731	12,990,060

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,350,515	8,841,887
社債	4,694,475	4,936,320
長期借入金	1,294,706	1,528,149
長期未払債務	26,737	24,682
リース債務	-	502
関係会社長期債務	25,211	32,923
退職給付引当金	384,786	381,563
使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	26,930
原子力発電施設解体引当金	475,170	491,415
災害損失引当金	164,503	168,191
雑固定負債	20,874	23,546
流動負債	2,307,205	2,003,628
1年以内に期限到来の固定負債	822,367	666,362
短期借入金	348,000	348,000
コマーシャル・ペーパー	295,000	235,000
買掛金	369,832	224,158
未払金	86,259	100,588
未払費用	147,584	152,112
未払税金	48,354	65,748
預り金	3,754	5,058
関係会社短期債務	143,577	165,535
諸前受金	29,950	28,687
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
雑流動負債	10,924	10,776
特別法上の引当金	17,310	13,435
湯水準備引当金	17,310	13,435
負債合計	10,675,031	10,858,951
株主資本	2,350,552	2,155,836
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,126	19,142
資本準備金	19,014	19,014
その他資本剰余金	112	128
利益剰余金	1,661,590	1,467,434
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,492,482	1,298,326
海外投資等損失準備金	220	207
特定災害防止準備金	48	51
原価変動調整積立金	295,200	-
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	72,986	28,067
自己株式	6,599	7,175
評価・換算差額等	32,148	24,727
その他有価証券評価差額金	32,140	24,727
繰延ヘッジ損益	8	-
純資産合計	2,382,700	2,131,108
合計	13,057,731	12,990,060

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	5,224,389	5,643,394
電気事業営業収益	5,169,107	5,554,246
電灯料	2,096,254	2,207,807
電力料	2,818,485	3,088,172
地帯間販売電力料	113,190	131,070
他社販売電力料	51,109	38,668
託送収益	36,901	32,187
事業者間精算収益	646	535
電気事業雑収益	49,705	52,655
貸付設備収益	2,815	3,149
附帯事業営業収益	55,281	89,147
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,787	2,127
電気通信事業営業収益	663	-
不動産賃貸事業営業収益	6,558	7,575
ガス供給事業営業収益	42,827	76,155
その他附帯事業営業収益	3,445	3,290
営業費用	5,129,372	5,620,617
電気事業営業費用	5,075,051	5,532,670
水力発電費	94,197	89,907
汽力発電費	2,032,117	2,365,473
原子力発電費	536,645	469,456
内燃力発電費	7,015	9,835
地帯間購入電力料	259,583	226,890
他社購入電力料	513,589	615,639
送電費	378,414	358,663
変電費	171,957	163,268
配電費	485,828	473,101
販売費	196,489	187,489
貸付設備費	4,592	4,511
一般管理費	220,851	393,741
電源開発促進税	115,485	111,960
事業税	58,577	63,013
電力費振替勘定(貸方)	293	284
附帯事業営業費用	54,320	87,947
エネルギー設備サービス事業営業費用	2,171	2,365
電気通信事業営業費用	62	-
不動産賃貸事業営業費用	5,189	5,495
ガス供給事業営業費用	44,055	76,873
その他附帯事業営業費用	2,841	3,212
営業利益	95,017	22,776

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	41,419	39,943
財務収益	20,480	26,577
受取配当金	9,291	10,407
受取利息	11,189	16,169
事業外収益	20,939	13,366
固定資産売却益	3,984	1,153
為替差益	5,151	2,190
雑収益	11,803	10,022
営業外費用	158,489	152,902
財務費用	145,285	136,689
支払利息	143,078	134,693
株式交付費	3	4
社債発行費	2,203	1,991
事業外費用	13,204	16,213
固定資産売却損	333	61
雑損失	12,870	16,152
当期経常収益合計	5,265,809	5,683,338
当期経常費用合計	5,287,861	5,773,520
当期経常損失( )	22,051	90,182
湯水準備引当金又は取崩し	5,003	3,874
湯水準備引当金取崩し(貸方)	5,003	3,874
特別利益	18,635	-
退職給付制度移行差益	18,635	-
特別損失	267,185	70,362
財産偶発損	1,518	292
災害特別損失	191,046	56,302
関係会社支援損	12,079	13,767
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	62,541	-
税引前当期純損失( )	265,598	156,670
法人税、住民税及び事業税	224	18
法人税等調整額	88,194	43,550
法人税等合計	87,970	43,532
当期純損失( )	177,627	113,137

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,014	19,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,014	19,014
その他資本剰余金		
前期末残高	57	112
当期変動額		
自己株式の処分	54	16
当期変動額合計	54	16
当期末残高	112	128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,108	169,108
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,108	169,108
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	287	220
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	67	13
当期変動額合計	67	13
当期末残高	220	207
特定災害防止準備金		
前期末残高	24	48
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	24	3
特定災害防止準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	23	3
当期末残高	48	51
原価変動調整積立金		
前期末残高	295,200	295,200
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	-	295,200
当期変動額合計	-	295,200
当期末残高	295,200	-

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,103,000	1,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	167,000	-
当期変動額合計	167,000	-
当期末残高	1,270,000	1,270,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	372,880	72,986
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	67	13
特定災害防止準備金の積立	24	3
特定災害防止準備金の取崩	0	-
原価変動調整積立金の取崩	-	295,200
別途積立金の積立	167,000	-
剰余金の配当	101,281	81,018
当期純損失( )	177,627	113,137
当期変動額合計	445,866	101,054
当期末残高	72,986	28,067
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,133	6,599
当期変動額		
自己株式の取得	788	992
自己株式の処分	322	415
当期変動額合計	465	576
当期末残高	6,599	7,175
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,629,873	2,350,552
当期変動額		
剰余金の配当	101,281	81,018
当期純損失( )	177,627	113,137
自己株式の取得	788	992
自己株式の処分	377	431
当期変動額合計	279,320	194,716
当期末残高	2,350,552	2,155,836

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,335	32,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,195	56,867
当期変動額合計	111,195	56,867
当期末残高	32,140	24,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	8	-
純資産合計		
前期末残高	2,773,208	2,382,700
当期変動額		
剰余金の配当	101,281	81,018
当期純損失( )	177,627	113,137
自己株式の取得	788	992
自己株式の処分	377	431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,187	56,875
当期変動額合計	390,508	251,592
当期末残高	2,382,700	2,131,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 生産・販売の状況（電気事業）

### 生産の状況

#### 発受電電力量

(単位：百万kWh)

	20年度	19年度	前年同期比 (%)
水 力	11,538	12,789	90.2%
火 力	182,663	193,082	94.6%
原 子 力	66,339	68,307	97.1%
連 結 会 社 計	260,540	274,178	95.0%
他 社 受 電	50,048	47,732	104.8%
	△ 3,416	△ 5,445	62.7%
融 通	21,834	25,286	86.4%
	△ 12,480	△ 12,896	96.8%
揚 水	△ 2,362	△ 5,740	41.1%
計	314,164	323,115	97.2%

- (注) 1. 水力には、連結子会社 東京発電(株)からの受電電力量を含む。  
 2. 他社受電及び融通の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

### 販売の状況

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

	20年度	19年度	前年同期比 (%)
電 灯	96,059	97,600	98.4%
電 力	11,905	12,785	93.1%
特 定 規 模 需 要	180,992	187,012	96.8%
計	288,956	297,397	97.2%

#### 電気料収入

(単位：億円)

	20年度	19年度	前年同期比 (%)
電 灯	22,078	20,962	105.3%
電 力	30,881	28,184	109.6%
計	52,959	49,147	107.8%

- (注) 1. 電力には特定規模需要を含む。  
 2. 億円未満を切り捨てて表示している。

## 収 支 比 較 表 ( 当 社 単 独 )

項 目		20 年 度 (A) ( 億 円 )	19 年 度 (B) ( 億 円 )	比 較		構 成 比 (%)	
				(A) - (B) ( 億 円 )	(A) / (B) ( % )	(A)	(B)
経 常 収 益	( 売 上 高 )	( 56,433 )	( 52,243 )	( 4,190 )	( 108.0 )	( 99.3 )	( 99.2 )
	電 灯 料	22,078	20,962	1,115	105.3	38.9	39.8
	電 力 料	30,881	28,184	2,696	109.6	54.3	53.5
	小 計	52,959	49,147	3,812	107.8	93.2	93.3
	そ の 他	3,873	3,510	362	110.3	6.8	6.7
計	56,833	52,658	4,175	107.9	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	4,834	3,377	1,457	143.1	8.4	6.4
	燃 料 費	20,787	17,551	3,236	118.4	36.0	33.2
	修 繕 費	3,813	4,321	508	88.2	6.6	8.2
	減 価 償 却 費	7,086	7,262	176	97.6	12.3	13.7
	購 入 電 力 料	8,425	7,731	693	109.0	14.6	14.6
	支 払 利 息	1,346	1,430	83	94.1	2.3	2.7
	租 税 公 課	3,273	3,302	28	99.1	5.7	6.3
	原子力バックエンド費用	1,329	1,645	316	80.8	2.3	3.1
	そ の 他	6,837	6,254	583	109.3	11.8	11.8
計	57,735	52,878	4,856	109.2	100.0	100.0	
経 常 損 益	901	220	681	-			
湯 水 準 備 金	38	50	11	77.4			
特 別 利 益	-	186	186	-			
特 別 損 失	703	2,671	1,968	26.3			
税引前当期純損益	1,566	2,655	1,089	-			
法 人 税 等	435	879	444	49.5			
当 期 純 損 益	1,131	1,776	644	-			

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 燃料関係比較表

項 目		20年度	19年度	前年比(%)
消費量	石 炭 ( 千t )	3,099	3,463	89.5
	重 油 ( 千kl )	6,159	6,901	89.3
	原 油 ( 千kl )	2,465	3,107	79.4
	L N G ( 千t )	18,972	19,870	95.5
	L P G ( 千t )	491	320	153.4
消費単価	石 炭 ( 円/t )	13,850	9,739	142.2
	重 油 ( 円/kl )	73,184	63,689	114.9
	原 油 ( 円/kl )	73,982	62,914	117.6
	L N G ( 円/t )	66,010	49,256	134.0
	L P G ( 円/t )	69,322	45,206	153.3
燃料費	石 炭 ( 百万円 )	42,918	33,729	127.2
	重 油 ( 百万円 )	450,752	439,505	102.6
	原 油 ( 百万円 )	182,394	195,455	93.3
	L N G ( 百万円 )	1,252,349	978,735	128.0
	L P G ( 百万円 )	34,063	14,484	235.2

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

参考：燃料費への影響額(年間)

(億円)

	20年度	19年度	差引
・ 為替レート(1円/ドル)	約 190	約 140	約 50
・ CIF価格(1ドル/バーレル)	約 170	約 160	約 10
・ 原子力設備利用率(1%)	約 150	約 120	約 30

## 発 電 設 備

項 目		水 力	火 力	原子力	風 力	計
21 年 3 月 末	最大出力(千kW)	8,986	37,686	17,308	1	63,981
	構成比 (%)	14.0	58.9	27.1	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,653	182,663	66,339	1	259,656
	構成比 (%)	4.1	70.3	25.6	0.0	100.0
20 年 9 月 末	最大出力(千kW)	8,986	37,186	17,308	1	63,481
	構成比 (%)	14.2	58.6	27.3	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	6,763	93,513	34,039	0	134,315
	構成比 (%)	5.0	69.6	25.4	0.0	100.0
20 年 3 月 末	最大出力(千kW)	8,985	36,179	17,308	1	62,473
	構成比 (%)	14.4	57.9	27.7	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	12,068	193,082	68,307	0	273,457
	構成比 (%)	4.4	70.6	25.0	0.0	100.0

(注) 1. 自社のみ。

2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

平成21年4月30日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社  
代表者名 取締役社長 清水 正孝  
(コード番号：9501 東証・大証・名証第1部)  
問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻陸夫  
(TEL. 03-6373-1111)

## 役 員 人 事

当社は、本日開催の取締役会において、取締役及び監査役の異動を下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。来る6月25日開催の株主総会及び株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定される予定です。

また、6月25日付の執行役員の人事についても決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

( ) 内は現役職

### 1. 取締役の異動

#### (1) 新任候補者

荒井 隆男 (執行役員燃料部長)

#### (2) 退任予定者

橋本 哲 (常務取締役)

上記以外の各取締役は重任とし、これにより取締役の候補者は20名となります。

### 2. 監査役の異動

#### (1) 新任候補者

小宮山 宏 (株式会社三菱総合研究所理事長)

#### (2) 退任予定者 (辞任)

西岡 喬 (監査役)

新任監査役候補者の小宮山 宏氏は、社外監査役の候補者であります。

3. 取締役の事務委嘱及び業務分担<平成21年6月25日付予定>

(1) 会長  
勝俣 恒久

(2) 社長  
清水 正孝

(3) 副社長

氏名	事務委嘱	業務分担
白川 進		業務全般、用地部、国際部
武黒 一郎	原子力・立地本部長	業務全般
鼓 紀男	原子力・立地本部副本部長	業務全般、総務部
藤本 孝	電力流通本部長	業務全般、建設部
木村 滋	販売営業本部長	業務全般
猪野 博行	技術開発本部長	業務全般、環境部

(4) 常務取締役

氏名	事務委嘱	業務分担
山崎 雅男		労務人事部、総合研修センター、品質・安全監査部
武井 優		経理部、原子力品質監査部
山口 博	電力流通本部副本部長	システム企画部、電子通信部
藤原万喜夫	販売営業本部副本部長	
武藤 栄	原子力・立地本部副本部長	
内藤 義博		関連事業部、資材部
西澤 俊夫		企画部、広報部
相澤 善吾		技術部、火力部
荒井 隆男	新事業推進本部長	燃料部

4. 執行役員の人事<平成21年6月25日付>

(1) 新任執行役員及び事務委嘱

氏名	事務委嘱	現役職
佐野 敏弘	火力部長	同左
原 英雄	資材部長	同左
鎌倉 賢司	法人営業部長	同左
小野 勝	山梨支店長	同左
矢野 正吾	中央火力事業所長	同左
増田 祐治	総務部長	同左
山田 敏雄	総合研修センター所長	電子通信部長
島田 保之	営業部長	同左
武部 俊郎	工務部長	同左
小田切 司朗	配電部長	同左
高橋 彰	多摩支店長	経理部長

(2) 現任執行役員の事務委嘱の変更

氏名	事務委嘱(新)	事務委嘱(現)
高津 浩明	技術開発本部副本部長	総合研修センター所長

(3) 退任予定者

片倉 百樹、神山 隆、小川 忠晴、田所 博、荒井 隆男、猪鼻 正純、  
鈴木 一弘、清水 俊彦

上記以外の各執行役員は重任とし、これにより執行役員は31名となります。

5. 退任予定の橋本常務取締役は常磐共同火力株式会社取締役社長、小川執行役員は株式会社テプコシステムズ常務取締役、田所執行役員は東電設計株式会社常務取締役、鈴木執行役員は原燃輸送株式会社常務取締役、清水執行役員は株式会社アット東京取締役社長にそれぞれ推薦する予定です。

また、片倉執行役員は、当社顧問に就任する予定です。

以上

常務取締役候補者 <sup>あらい</sup> 荒井 <sup>たかお</sup> 隆男

生年月日 昭和26年8月3日生

出身地 神奈川県

略 歴

昭和50年	3月	東京大学法学部卒業
50年	4月	東京電力株式会社入社
平成5年	7月	同社燃料部課長（石炭担当）
7年	7月	燃料部燃料計画課長
9年	7月	燃料部燃料計画グループマネージャー兼 燃料部（環境担当）（副部長）
13年	2月	国際部ワシントン事務所副所長
16年	7月	燃料部LNGグループマネージャー
16年	10月	燃料部LNG総括グループマネージャー
19年	6月	執行役員燃料部長

監査役候補者 こ み やま ひろし  
小宮山 宏

生年月日 昭和19年12月15日生  
出身地 栃木県

略 歴

昭和42年	3月	東京大学工学部卒業
44年	3月	同大学大学院工学系研究科化学工学専門課程修士課程修了
47年	3月	大学院工学系研究科化学工学専門課程博士課程修了
	12月	工学部助手
52年	5月	工学部講師
56年	1月	工学部助教授
63年	7月	工学部教授
平成6年	4月	総長補佐
7年	4月	大学院工学系研究科教授 (平成17年3月まで)
11年	4月	評議員
12年	4月	大学院工学系研究科長・工学部長 (平成14年3月まで)
13年	4月	大学院工学系研究科化学システム工学専攻反応プロセス工学講座新工学基礎領域教授
15年	4月	副学長・附属図書館長 (平成17年3月まで)
16年	4月	国立大学法人東京大学理事
17年	4月	同法人東京大学総長
21年	4月	東京大学総長顧問
	4月	株式会社三菱総合研究所理事長